

名古屋国税局長賞

学びを支える税

愛知教育大学付属中学校

3年 杉浦晴充

私の中学校には追究という授業がある。自分の関心があるテーマを掘り下げて考えていく。私は将来、先生になりたいので ICT 教育について追究をしている。ICT はインフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略で、教育分野ではデジタル機器の普及とインターネットの活用だ。一年前、小学生だった妹が学校から、新しいタブレットをうれしそうに少し緊張して持って帰ってきた。妹はピカピカに光るその機械の画面を私や家族に見せ、学校で習ってきた操作を得意気に教えてくれた。その高価な機器が一人一台、どの家庭にも貸し出されたことに、祖父母はとても驚いていた。父もまた「コロナの中でも教育が止まらないように力を入れているんだね。」と感心していた。

ICT 教育は思いがけないきっかけで急速に進んでいった。妹の学校では、タブレット、充電器、タッチペン、強いカバーを兼ねたキーボード、そして小学生が安全に学べるアプリも使えるようになっていた。私が追究で調べたことによると、見えないところでは学校の通信環境の整備、デジタル機器を扱う先生方の勉強会、トラブルに対処する外部との連携などにもお金が必要だという。教育 I C T にはたくさんの物と人が関わっているので、それらのお金の合計を考えると、それぞれの家庭がランドセルを買うように用意するのは難しい。しかし全国の子どもたちは無償でこの最新の教育の機会を与えられている。税金がこの教育の新しい変化を支えているのだ。

国税庁によると、子ども一人当たりの公費分担教育費は、令和元年度で小学生は 928,000 円、中学生は 1,091,000 円だ。私達の学校の校舎、机、いす、黒板、教科書、給食の補助など、学校にあるもののはほとんどが税金によって提供されたものだ。私達の学校は税金なしには成り立たない。さて、I C T 教育の目的は、世界のデジタル化による急速な変化に対応し、自分で考え、行動できる力を持つことだ。それは私達がこれから社会で自分の夢を実現するために必要な力である。私も妹も、友達も全ての子どもに必要な力だから、質の高い方法が全員に同じように与えられるのがいいと思う。

公民で「国や地方公共団体の経済的な活動は税金でまかなわれ、社会保障や公共事業に支出すること、国民は生活に必要なさまざまな仕事を政府に任せる代わりに、その費用として税金を負担している。」と学んだ。私たちの充実した学びも、社会の大人たちが税を納めてくれて、それを分配する仕組みがあるから成り立っているということだ。安定した税の仕組みは社会にはなくてはならない。

私には夢がある。夢の実現のために、この平等な学びの環境に感謝し、努力をしたい。そして私が夢をいつか実現したら、私も大人として税を納めたい。次の世代の子どもの学びを応援できるような大人になりたい。